



2022年5月24日

各位

会社名 株式会社JFLAホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 檜垣 周作  
(コード番号: 3069 STANDARD)  
問合せ先 法務総務部 部長 尾崎 富彦  
(TEL. 03 - 6311 - 8892)

(訂正) 適時開示資料「特別利益、特別損失の計上及び業績予想と実績との差異  
に関するお知らせ」の一部訂正について

2022年5月13日に公表しました「特別利益、特別損失の計上及び業績予想と実績との差異に関するお知らせ」につきまして、訂正すべき箇所がございましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

【訂正箇所】

(訂正前)

3. 2022年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2021年5月14日発表)	76,500	670	430	110	2円63銭
今回実績 (B)	70,374	△791	△827	<u>△1,846</u>	<u>△42円67銭</u>
増減額 (B-A)	△6,125	△1,461	△1,257	<u>△1,956</u>	—
増減率 (%)	△8.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	69,619	△1,185	△1,503	△2,558	△61円05銭

(1) 差異の理由

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症における時短営業など外出行動の制限による影響を受けております。また、社会情勢による輸出入の制限や原材料費の高騰による影響を受

けたことにより、当初の計画と比較し差異が生じております。

① 売上高について

売上高につきましては、計画比△6,125百万円となりました。主な要因は、コロナ禍による影響及び「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当連結累計期間の売上高が2,585百万円減少したことによるものであります。

② 営業利益・経常利益について

営業利益・経常利益につきましては、営業利益は計画比△1,461百万円、経常利益は計画比△1,257百万円となりました。

主な要因は、新型コロナ禍の影響により時短営業や来店人数の制限などによる営業制限に加え、エネルギー価格の上昇による燃料費や物流費用の増加、大幅な円安による仕入原価の上昇、輸出入の制限による原材料費の高騰、販売先の取扱高の減少によるものであります。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益について

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、計画比△1,956百万円となりました。主な要因はのれん残高の回収可能性見直しによる減損損失971百万円、収益性の低下が見込まれる固定資産における減損損失431百万円などを計上したことによるものであります。

以上

(訂正後)

3. 2022年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A) (2021年5月14日発表)	76,500	670	430	110	2円63銭
今回実績 (B)	70,374	△791	△827	△1,884	△43円55銭
増減額 (B-A)	△6,125	△1,461	△1,257	△1,994	—
増減率 (%)	△8.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	69,619	△1,185	△1,503	△2,558	△61円05銭

(1) 差異の理由

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症における時短営業など外出行動の制限による影響を受けております。また、社会情勢による輸出入の制限や原材料費の高騰による影響を受けたことにより、当初の計画と比較し差異が生じております。

① 売上高について

売上高につきましては、計画比 $\Delta 6,125$ 百万円となりました。主な要因は、コロナ禍による影響及び「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当連結累計期間の売上高が2,585百万円減少したことによるものであります。

② 営業利益・経常利益について

営業利益・経常利益につきましては、営業利益は計画比 $\Delta 1,461$ 百万円、経常利益は計画比 $\Delta 1,257$ 百万円となりました。

主な要因は、新型コロナ禍の影響により時短営業や来店人数の制限などによる営業制限に加え、エネルギー価格の上昇による燃料費や物流費用の増加、大幅な円安による仕入原価の上昇、輸出入の制限による原材料費の高騰、販売先の取扱高の減少によるものであります。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益について

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、計画比 $\Delta 1,994$ 百万円となりました。主な要因はのれん残高の回収可能性見直しによる減損損失971百万円、収益性の低下が見込まれる固定資産における減損損失431百万円などを計上したことによるものであります。

以上